

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	215.62 370	都道府県名		団体名		市町村類型				
			24.3.31	23.3.31	79,687人	81,887人					-2.7%	79,167人	79,983人	-1.0%	08	2058	地方交付税種地	-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,127	4,091	指定団体等の指定状況									区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
地方譲与税	9,972,247	30.5	9,447,984	54.9	第2次	10,956	12,496	旧新産	×	収	歳入総額	32,652,430	31,725,594	茨城県 石岡市	地方交付税種地	1-3			
地方譲与税	467,291	1.4	467,291	2.7	第3次	22,006	23,299	旧工特	×	支	歳出総額	30,194,654	30,268,628						
利子割交付金	20,884	0.1	20,884	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×	状	歳入歳出差引	2,457,776	1,456,966							
配当割交付金	14,578	0.0	14,578	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	況	翌年度に繰越すべき財源	476,841	475,789							
株式等譲渡所得割交付金	5,287	0.0	5,287	0.0	普通税	9,424,947	94.5	113,715	財	実質収支	1,980,935	981,177							
地方消費税交付金	692,834	2.1	692,834	4.0	法定普通税	9,424,947	94.5	113,715	政	単年度収支	999,758	-18,964							
ゴルフ場利用税交付金	59,187	0.2	59,187	0.3	市町村民税	3,957,449	39.7	113,715	指	積立金	534,305	179,370							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	109,529	1.1	-	数	繰上償還金	-	2,221,035							
自動車取得税交付金	87,243	0.3	87,243	0.5	所得割	3,152,707	31.6	-	表	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	237,062	2.4	39,013	選	実質単年度収支	1,534,063	2,381,441							
地方特例交付金	100,638	0.3	100,638	0.6	法人税割	458,151	4.6	74,702	定	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,491	0.1	31,491	0.2	固定資産税	4,738,504	47.5	-	財	一般職員	573	1,808,388	3,156						
減収補填特例交付金	69,147	0.2	69,147	0.4	うち純固定資産税	4,724,275	47.4	-	源	うち消防職員	130	419,250	3,225						
地方交付税	8,169,632	25.0	6,269,891	36.4	軽自動車税	146,772	1.5	-	超	うち技能労務員	32	96,384	3,012						
普通交付税	6,269,891	19.2	6,269,891	36.4	市町村たばこ税	579,692	5.8	-	一	教育公務員	3	11,043	3,681						
特別交付税	809,141	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	般	臨時職員	-	-	-						
震災復興特別交付税	1,090,600	3.3	-	-	目的税	547,300	5.5	-	職	合	576	1,819,431	3,159						
(一般財源計)	19,589,821	60.0	17,165,817	99.7	法定目的税	547,300	5.5	-	員	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	13,360	0.0	13,360	0.1	入湯税	23,037	0.2	-	等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,360				
分担金・負担金	299,828	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	非	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,790				
使用料	324,112	1.0	21,814	0.1	都市計画税	524,263	5.3	-	退	退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	6,470				
手数料	65,206	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.01	4,390				
国庫支出金	4,889,751	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	務	税務事務	小学校	議会副議長	1	17.10.01	4,010				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老	老人福祉	中学校	議会議員	22	17.10.01	3,820				
都道府県支出金	1,768,988	5.4	-	-	合計	9,972,247	100.0	113,715	伝	伝染病	その他	-	-	-	-				
財産収入	50,343	0.2	12,084	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	充当一般財源等	基準財政収入額	8,308,468	8,230,411				
寄附入金	148,811	0.5	-	-	議会費	328,975	1.1	-	議	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,360				
繰入金	22,227	0.1	-	-	総務費	3,953,854	13.1	22,259	務	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,790				
繰越金	1,456,966	4.5	-	-	衛生費	9,172,002	30.4	54,160	務	退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	6,470				
諸地方債	691,917	2.1	717	0.0	衛生費	1,877,023	6.2	80,660	務	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.01	4,390				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	91,280	0.3	-	務	税務事務	小学校	議会副議長	1	17.10.01	4,010				
うち臨時財政対策債	1,510,200	4.6	-	-	農林水産業費	1,093,116	3.6	243,476	務	老人福祉	中学校	議会議員	22	17.10.01	3,820				
歳入合計	32,652,430	100.0	17,213,792	100.0	商工費	476,250	1.6	24,693	務	伝染病	その他	-	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	充当一般財源等	基準財政収入額	10,626,975	10,519,654				
人件費	5,257,190	17.4	4,860,529	4,662,811	24.9	議会費	328,975	1.1	-	議	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,360			
うち職員給料	3,152,570	10.4	2,880,060	-	-	総務費	3,953,854	13.1	22,259	務	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,790			
扶助費	5,553,125	18.4	1,562,815	1,494,453	8.0	衛生費	9,172,002	30.4	54,160	務	退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	6,470			
公債費	2,654,555	8.8	2,508,028	2,508,028	13.4	衛生費	1,877,023	6.2	80,660	務	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.01	4,390			
元金	2,222,599	7.4	2,077,213	2,077,213	11.1	労働費	91,280	0.3	-	務	税務事務	小学校	議会副議長	1	17.10.01	4,010			
元利子	431,889	1.4	430,748	430,748	2.3	農林水産業費	1,093,116	3.6	243,476	務	老人福祉	中学校	議会議員	22	17.10.01	3,820			
一時借入金	67	0.0	67	67	0.0	商工費	476,250	1.6	24,693	務	伝染病	その他	-	-	-				
(義務的経費計)	13,464,870	44.6	8,931,372	8,665,292	46.3	土木費	4,900,700	16.2	2,493,937	務	伝染病	その他	-	-	-				
物件費	3,454,071	11.4	2,534,860	2,258,136	12.1	消防費	1,167,676	3.9	38,562	務	伝染病	その他	-	-	-				
維持補修費	251,065	0.8	220,060	220,060	1.2	教育費	3,650,626	12.1	1,447,251	務	伝染病	その他	-	-	-				
補助費等	1,884,295	6.2	1,734,789	1,645,903	8.8	災害復旧費	828,024	2.7	-	務	伝染病	その他	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	836,934	2.8	809,534	794,312	4.2	公債費	2,655,128	8.8	-	務	伝染病	その他	-	-	-				
繰出金	4,197,523	13.9	3,873,547	3,462,295	18.5	諸支出費	-	-	-	務	伝染病	その他	-	-	-				
積立金	1,519,513	5.0	1,371,293	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	務	伝染病	その他	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	190,295	0.6	108,568	52,116	0.3	歳出合計	30,194,654	100.0	4,404,998	務	伝染病	その他	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,345,899	国会	実質収支	113,579	積立金	財調	1,950,883	1,416,578					
投資的経費	5,233,022	17.3	1,412,588	16,303,802千円	-	公営事業等への繰出	1,917,000	国民健康保険	再差引収支	39,748	現在高	減償	995,243	993,878					
うち人件費	158,869	0.5	158,869	-	-	経常収支比率	148,376	健康	加入世帯数(世帯)	13,423	特定目的	地方債現在高	4,852,880	3,873,657					
普通建設事業費	4,404,998	14.6	894,480	87.1%	94.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	30,000	保	被保険者数(人)	25,241	地方債現在高	(債務負担行為額)	27,106,426	25,997,925					
うち補助	3,179,455	10.5	154,603	-	-	歳入一般財源等	11,972	険	国民健康保険	570,945	物件等購入保証・補償その他	2,377,898	2,837,588						
うち単独	1,126,671	3.7	708,205	-	-	歳入一般財源等	1,667,606	状	国民健康保険	1,667,606	その	-	-						
災害復旧事業費	828,024	2.7	518,108	-	-	歳入一般財源等	22,644,853千円	業	被保険者1人当り	91	実質的なもの	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	22,644,853千円	況	保険給付費	89	収益事業収入	-	-						
歳出合計	30,194,654	100.0	20,187,077	-	-	歳入一般財源等	22,644,853千円	況	保険給付費	216	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925						
徴収率(%)																			
合計	97.3	90.5	97.1	89.9															
市町村民税	97.5	90.3	97.2	89.7															
純固定資産税	96.9	89.9	96.7	89.3															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。